

29教福第84号
29教高第312号
平成29年8月24日

各県立学校長 様

教 育 長
(公印省略)

平成28年度「プラス1」推進運動取組調査結果について

日ごろから、働きやすい職場環境づくりに御尽力いただき感謝申し上げます。

さて、標記の調査については、御多用のところ御協力いただきありがとうございました。

調査結果を別添のとおり送付しますので、他校の取組を参考にするなどし、教職員間で十分協議のうえ、校務負担軽減に向けた、より一層実効性のある取組の継続をお願いします。

【担当】

福利厚生室 市瀬

電話 095-894-3342

FAX 095-823-3997

Eメール s40070@pref.nagasaki.lg.jp

平成28年度「プラス1」推進運動取組調査結果（県立）

回答校数	平成28年度				【参考】平成27年度			
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
	66	23	3	92	66	23	3	92

1 平成28年度「プラス1」推進運動の貴校の取組目標を選択してください。

校数（複数回答）

校数（複数回答）

項目	校数（複数回答）					校数（複数回答）				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
教職員の勤務態勢及び学校運営の改善	49	20	3	72	78.3%	53	20	2	75	81.5%
学校行事・各種会合等の負担軽減	26	12	1	39	42.4%	23	8	2	33	35.9%
文書管理等事務処理の負担軽減	17	9	0	26	28.3%	24	8	1	33	35.9%
P T A ・ 地域行事 ・ 保護者への対応等業務の負担軽減	2	2	0	4	4.3%	3	0	0	3	3.3%
部活動・社会体育等への負担軽減	15	1	1	17	18.5%	11	0	1	12	13.0%
その他	12	1	0	13	14.1%	8	1	0	9	9.8%
合計	121	45	5	171	-	122	37	6	165	-

その他 ・職員健康増進研修。
・ストレス軽減と明るい職場づくり。 など

2 取組目標・内容の決定方法について、該当するものを選択してください。

校数（複数回答）

校数（複数回答）

項目	校数（複数回答）					校数（複数回答）				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
職員会議で協議し決定した	35	11	0	46	50.0%	31	13	1	45	48.9%
運営委員会等で協議し決定した	22	5	1	28	30.4%	16	7	0	23	25.0%
アンケート調査を実施し決定した	11	2	2	15	16.3%	12	3	0	15	16.3%
協議等の後、管理職で決定した	16	6	1	23	25.0%	18	2	2	22	23.9%
管理職のみで決定した	6	3	0	9	9.8%	7	2	0	9	9.8%
その他	5	2	0	7	7.6%	2	0	0	2	2.2%
合計	95	29	4	128	-	86	27	3	116	-

回答校数	平成28年度			
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
	66	23	3	92

【参考】平成27年度			
高等学校	特別支援学校	中学校	合計
66	23	3	92

3 平成28年度「プラス1」推進運動の貴校の取組により、【校務負担】は軽減されましたか。

項目	校数					割合%
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	
1 軽減された	11	3	0	14	80.4%	
2 どちらかと言えば軽減された	41	16	3	60		
3 どちらかと言えば軽減されなかった	12	2	0	14	15.2%	
4 軽減されなかった	0	0	0	0		
その他	2	2	0	4	4.3%	
合計	66	23	3	92	100.0%	

項目	校数					割合%
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	
1 軽減された	7	1	0	8	80.4%	
2 どちらかと言えば軽減された	46	17	3	66		
3 どちらかと言えば軽減されなかった	6	3	0	9	12.0%	
4 軽減されなかった	1	1	0	2		
その他	6	1	0	7	7.6%	
合計	66	23	3	92	100.0%	

その他 校務負担軽減以外の取組である地域スポーツ大会への参加。など

4-1 3で「1」または「2」と答えた所属にお尋ねします。軽減された内容を具体的に記入してください。

【教職員の勤務態勢及び学校運営の改善】

3学年を3人担任制、1, 2学年を2人担任制にしたため、担任業務が軽減された。

(長崎鶴洋高等学校)

1年学習合宿を雲仙から長崎へ変更し、期間を短縮した。体罰調査と学校評価アンケート(回収、データ入力)の時期が重複していたので、本来は学校評価も2月が適切であるが、敢えて分散した。

(長崎北陽台高等学校)

ノー残業デーを徹底したことで、仕事を計画的に進めようという意識が高まり、週に一度、心身をリフレッシュする機会が得られた。

(虹の原特支高等部対馬分教室ほか)

平日の退校時間が平均して早くなっている。多くの部活動で、休養日を週1日平均で確保できている。

(長崎東中学校・高等学校)

ノー残業デー、ノー部活動デー、定時退校日を設定しその徹底を図った。このことにより、昨年度より、勤務時間超過の人数は減少した。

(佐世保西高等学校ほか)

【学校行事・各種会合等の負担軽減】

職員朝会の利用による職員会議の削減

(大村城南高等学校ほか)

各種会議の日程調整及び勤務時間内に会議が終わるよう中身の精選に努めた。このことにより、昨年度より、勤務時間超過の人数は減少した。

(佐世保西高等学校)

学校行事の開催時期と内容の見直しを行ったことで、業務の集中をさけて、より丁寧な生徒の教育活動につながった。

(佐世保中央高等学校通信制ほか)

【文書管理等事務処理の負担軽減】

文書の内容等に応じて決裁や起案の見直しや簡素化を図った。

(諫早特別支援学校ほか)

校務事務支援システムの導入による担任業務の軽減

(西彼農業高等学校ほか)

しま地区分教室は遠隔授業システムを使った会議参加により移動の負担をなくした。会議自体は問題なく実施でき、日程調整など対応しやすくなった。

(佐世保特別支援学校ほか)

【その他】

職員によるレクレーション企画や外部講師によるリラクゼーション研修(職員対象)を行った。参加者も多く、職員間のコミュニケーションも図られ、校務における協力体制が強化された。

(島原工業高等学校ほか)

4 - 2 3で「1」または「2」と答えた所属にお尋ねします。取組にあたって、手法や態勢など工夫・改善したことを記入してください。

【取組目標決定時】

関係分掌職員の事前の話し合いを経てボトムアップで職員会議などへ提案して決定している。

(西彼農業高等学校)

【実効ある取組とするための工夫・改善】

管理職と分掌・学年主任との面談を定期的に行い、各業務の進捗やワークバランスについて状況把握と改善に努めるようにしている。

(佐世保南高等学校)

年度当初の分掌単位の役割分担に縛られない業務分担を状況に応じて実施する。

(大村高等学校定時制)

超過勤務の教員に面談(声かけ)をして、意識付けをした。

(長崎北高等学校ほか)

職員室の施錠時間を設定した(平日は原則20時まで、土日は午前中か午後4時までと設定)。

(上対馬高等学校ほか)

会議内容や補習の効率を考慮し、効果の少ないと判断された場合、関係職員との協議の上、中止した。次年度は、必要ではないものについて、年度当初より計画的に廃止できるようにしたい。

(大村工業高等学校)

行事検討作業部会(教頭、教務主任、進路主任、生徒指導主任、生徒会担当)で検討、運営委員会、職員会議に提案という形で議論を繰り返すことで、職員全体で問題意識を共有できた。またそのことで、行事だけではなく日常業務全体の問題点を改善しようという機運が生まれた。

(中五島高等学校)

職員への声かけや面談を定期的に行なうとともに、風通しのよい職場づくり(職員のコミュニケーション等)に努めた。

(佐世保西高等学校)

5 3で、「3」または「4」と答えた所属にお尋ねします。軽減されなかった原因を記入してください。

ノー残業デーなどを設定したが、なかなか徹底できなかった。その原因は、業務の精選が困難で本質的な解決まで至らなかったことだと考えられる。勇気をもったスクラップを検討していきたい。

生徒の教育活動に必要な行事や会議、質問対応などもあり、ノー残業デーやノー部活動デーの具体的な日時を設定することが難しかった。

部活動の活性化により、活動量が軽減できなかった。

平成28年度

【参考】平成27年度

6 平成28年度「プラス1」推進運動の貴校の取組により、【働きやすい職場環境】となりましたか。

項目	校数					割合 %	校数					割合 %
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %		高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %	
働きやすくなった	8	4	0	12	94.6%	10	1	0	11	94.6%		
どちらかと言えば働きやすくなった	54	18	3	75		52	21	3	76			
どちらかと言えば働きにくくなった	2	0	0	2	2.2%	1	1	0	2	2.2%		
働きにくくなった	0	0	0	0		0	0	0	0			
その他	2	1	0	3	3.3%	3	0	0	3	3.3%		
合計	66	23	3	92	100.0%	66	23	3	92	100.0%		

その他 職員間での会話が増え、明るい職場になってきた。など

7 平成28年度「プラス1」推進運動について、該当するものを選択してください。

項目	校数					割合 %	校数					割合 %
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %		高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合 %	
校務負担とならなかった	20	8	0	28	95.7%	24	9	1	34	94.6%		
どちらかと言えば校務負担とならなかった	43	14	3	60		38	13	2	53			
どちらかと言えば校務負担となった	3	0	0	3	3.3%	4	1	0	5	5.4%		
校務負担となった	0	0	0	0		0	0	0	0			
その他	0	1	0	1	1.1%	0	0	0	0	0.0%		
合計	66	23	3	92	100.0%	66	23	3	92	100.0%		

8 「学校単位では対応が困難な、校務負担軽減のための取組事項」があれば記入してください。

調査・報告等について

- ・年度当初の調査や報告事項があまりにも多く、長時間勤務につながっているように思う。
- ・希望がなかったり、該当者がいない場合でも報告義務が必要な文書がある。

現在でもできる限り、業務負担軽減、効率化となるよう考慮して調査等を実施しています。また、該当なし等の報告を求める場合も、調査案件に依拠して依頼をしているところです。引き続き改善に向けて取り組んでまいります。

なお、学校基本調査などの指定統計については、今後ともご協力をお願いいたします。また、本調査（「プラス1」推進運動取組調査）については、できるだけ簡素化するよう検討してまいります。他校の参考となるような取組の紹介や取組の効果を検証するために必要ですので、ご協力をお願いしたいと思います。

【総務課・福利厚生室・教職員課・高校教育課・体育保健課】

部活動について

- ・部活動指導における外部コーチ制度の整備。

部活動は、学級や学年を超えて同好の生徒達が自主的・自発的に集い、顧問教諭の指導のもと、個人や集団として目的や目標を持ち、切磋琢磨することを通じて、人間関係の大切さ、組織を機能させる重要さを学ぶことのできる教育活動です。

現在、外部指導者による部活動指導は、校長の承認を受けて、顧問の活動計画等に沿って行うことが可能であり、指導への謝礼やスポーツ安全保険への加入については、学校の裁量に任されています。なお、大会への引率については、高体連の規則により、外部指導者の単独ではできません。

- ・部活動の社会体育化。

部活動は、学級や学年を超えて同好の生徒達が自主的・自発的に集い、個人や集団として目的や目標を持ち、切磋琢磨することを通じて、人間関係の大切さ、組織を機能させる重要さを学ぶことのできる活動であり、学校教育活動として位置づけられています。

部活動を社会体育クラブに変えることは可能ですが、高体連主催大会への参加は、規定に則り、学校単位での参加となっており、複数の学校からなる社会体育クラブの出場はできません。

【体育保健課】

正規職員の増員。

職員の配置は標準法に基づき行っており、県単独の配置は本県の厳しい財政状況においては非常に厳しい状況にあります。

【教職員課】

統一模擬試験の削減。

原則として、生徒にどの模擬試験等を受験させるかは各学校（PTA等も含む）の判断となります。また、進学希望者を対象とした模擬試験等については、長崎県高等学校進学指導研究協議会（進研協）において協議し、受験する試験や基準日を設定している場合もあるようですが、これらについても受験させるか否かは最終的に各学校の判断となります。

【高校教育課】

様々な研修会や協議会の精選、あるいは同時開催、遠隔システムを利用した会議の実施等の工夫。

今後も会議の精選に努めるとともに、遠隔システムでの実施が可能な会議等については同システムを活用していきたいと考えております。

【総務課・福利厚生室・高校教育課・教育センター】

自己目標管理シートの簡素化。

自己目標管理シートの各記載欄は、様々な状況を想定してある程度広くとってありますが、これを全て埋めてしまう必要はなく、「人事評価の手引き」により自己目標は目標設定項目ごとに当該年度において最重点に取り組む目標を「ひとつ」設定するとともに、具体的方策はひとつの自己目標について3項目程度設定することを基本とする旨を周知しているところです。

また、自己目標等の設定については、新たに評価者となった教職員（新補の教頭、事務長及び特別支援学校部主事）に対して実施する評価者研修に際し、その意図や内容等をできるだけ分かりやすくかつ簡潔に記載するよう、説明を行っています。

【高校教育課】

教員免許更新と経年研修の一体化。

文部科学省は、「中堅教諭等資質向上研修をはじめとする現職研修と免許状更新講習の整合性の確保については、教員の負担を軽減する観点から、免許状更新講習の科目と中堅教諭等資質向上研修等の科目の整理・合理化や相互認定の促進を図ること」と通知しており、この趣旨を踏まえて検討をしているところです。

【教職員課・教育センター】

【参考】 これまでに回答したものと重複する要望等のうち、特に多かった部活動等

に関する意見について、再掲いたしますので参考にしてください。

(平成26年2月13日付け「プラス1」推進運動にかかるアンケートについて)
(平成27年7月3日付け平成26年度「プラス1」推進運動取組調査結果について)
(平成28年8月10日付け平成27年度「プラス1」推進運動取組調査結果について)

部活動。 各競技で試合数を減らすよう要望するなど、県全体で取組む。

県高体連が主催する大会は、県高校総体、県新人体育大会、各地区大会です。県高体連が共催（名義共催）する大会は、競技団体が主催する大会の2つまでです。その他、全国、九州高体連が主催する大会や国民体育大会があります。その他の大会には、競技団体や各種団体が主催する大会があります。

各競技団体においても競技の普及ということもあり、大会を減らすことは難しいと考えておりますが、大会に参加するには、校長の許可が必要ですので、各学校で大会参加の基準を決めて、その基準に合わせて大会参加を審議することで、参加する大会を選択することは可能であると考えます。

【体育保健課】

競技団体が主催または共催する大会、公式戦のように取り扱う大会が増えているので、**部活動**を休ませることができない。

でも回答いたしました。公式戦のように取り扱う大会に全て参加するのではなく、各学校で基準を決め、参加を審議し、参加する大会を選択することにより部活動を休ませることも可能です。部活動は、試合の有無にかかわらず、定期的に休養日を設けることが望ましいと考えております。

【体育保健課】

NEWSメールで送信される文書の中で、全定共通のものは、定時制アドレスにも送信していただきたい。

文書によっては、とりまとめが必要な照会等もあり煩雑になる可能性もあることから、全日制のみに送信させていただいています。

【総務課】

9 「プラス1」推進運動がさらに働きやすい職場環境づくりにつながるよう、
ご意見・ご要望等があれば記入してください。

運動推進のための取組姿勢等について

これからも継続させて取組んでいくことが、働きやすい職場環境づくりにつながると思う。

校務分掌等の業務内容の見直し及び働き方改革について全職員が意識改革する。

なるべく多くの職員が「プラス1」推進運動を理解し、実践できるように、管理職からの声かけを日頃から行うことが必要かと思う。

「働きやすい」の意味は職員によって多様である。機械的に勤務時間を縮小するのではなく働きがいのある職場にするための方策としてプラス1を捉え、職場で自由に取組内容を考える現在のよう形で良いと思う。

働きやすい環境にするためには、気軽に年休を取れる職場づくりが必要と考える。休んだ人の授業を、周りで補い支え合うような風通しのよい環境を目指したい。

今回の報告など、提出までの期限をもう少し余裕を持っていただけると助かります。卒業式、入試と業務が重なる中、職員へアンケートを実施することが心苦しかったです。

業務多忙中、ご回答ありがとうございました。本調査についても負担軽減となるよう、検討してまいりたいと思います。

【福利厚生室】